

# 平成 19 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 18 年 9 月 22 日

会社名 太洋基礎工業株式会社  
 コード番号 1 7 5 8  
 (URL http://www.taiyoukiso.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 今井金次  
 問合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 伊藤寿彦  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 22 日  
 中間配当支払開始日

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 362-6351  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

## 1. 18 年 7 月中間期の業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	4,355	( 9.1)	157	( 25.7)	183	( 20.5)
17 年 7 月中間期	3,991	( 0.0)	212	( 20.3)	230	( 17.1)
18 年 1 月期	9,126		388		419	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 7 月中間期	98	( 25.7)	24 07	
17 年 7 月中間期	132	( 18.3)	32 38	
18 年 1 月期	239		47 70	

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 7 月中間期 百万円 17 年 7 月中間期 百万円 18 年 1 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 18 年 7 月中間期 4,098,000 株 17 年 7 月中間期 4,098,000 株 18 年 1 月期 4,098,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 7 月中間期	6,723	4,422	65.8	1,079 20
17 年 7 月中間期	6,815	4,292	63.0	1,047 36
18 年 1 月期	6,592	4,458	67.6	1,077 21

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 7 月中間期 4,098,000 株 17 年 7 月中間期 4,098,000 株 18 年 1 月期 4,098,000 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 7 月中間期 株 17 年 7 月中間期 株 18 年 1 月期 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 7 月中間期	638	115	22	1,442
17 年 7 月中間期	303	44	72	1,206
18 年 1 月期	208	131	155	942

## 2. 19 年 1 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,800	472	255

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 62 円 23 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 1 月期				12.50		12.50
19 年 1 月期(実績)						12.50
19 年 1 月期(予想)				12.50		

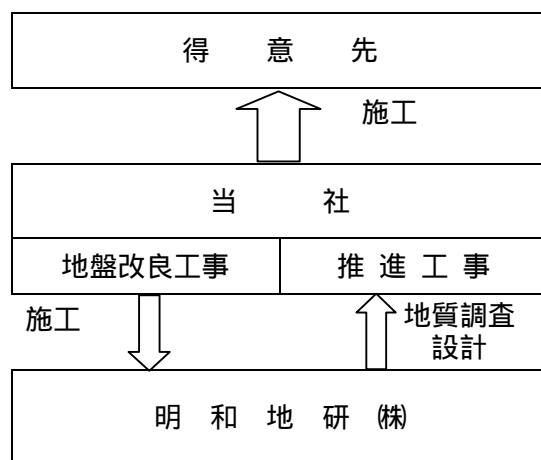
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料「3. 経営成績」を参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は推進工事、地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の75%を保有し、当社の取締役豊住 満が、同社の取締役を兼任しております。同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事を手がけ、都市の基盤整備をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の引き上げ、電力・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも広がる市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります。

しかしながら近年事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いています。これらの状況の中で、当社は専業者としての高い技術力と高収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、設備資金や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をしてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げが、投資家の株式市場への参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として、決定してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策および時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率 5% 以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

T R D 工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的には T R D 工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に新規参入しました超多点注入工法は液状化防止に有効な工法として、今後の業績向上の要因の一つとしております。

### (6) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための施策を実施してまいりました。さらに社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、企業行動倫理が強く求められるなか、透明性が高く、公正な経営を実現することを最重要課題としております。その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、社員等と良好な関係を築くとともに、引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しております。

取締役会は 13 名の取締役で構成され、月 1 回開催し法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行っております

また、監査役は取締役会を含めた社内の重要会議に出席し、業務執行の妥当性、効率性を検証するなど監査機能をいっそう充実させてまいります。なお、社外役員につきましては、社外監査役 1 名で社外取締役は選定しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

内部統制の整備状況につきましては、当社は企業が社会に存続し利潤を追求しながら、その社会的責任を果たしていくためには、一般的な法令遵守はもちろんのこと、社会的な倫理規範や企業の信用保持規範などの遵守が必要であり、経営幹部はもとより社員全員に法令などの遵守意識を浸透させ、未然に違法行為を防止するため、本社、経営本部に情報管理を一元化しております。

コンプライアンスにつきましては、倫理法令遵守体制の整備、違反の防止を図るとともに、公正かつ誠実な企業活動の推進のため、コンプライアンスに関する社内啓蒙を進めてまいります。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備につきましては、会社の業態に応じて生ずる様々なリスクを的確に捉え、それを経営に反映させることが重要であるという視点に立って整備しており、本社経営本部にて会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な危機が発生した場合に、情報収集、一元管理、体制整備など適切な対策を講じることとしております。

会計監査については、みずほ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、公認会計士田島和憲、佐藤 孝、両氏により監査業務が執行されております。会計監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士及び会計士補からなっております。

また、経営の透明性向上のため、株主及び市場に対して迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに十分な説明責任を果たし、ホームページの開設など、情報開示および IR 活動の充実強化を図ってまいります。

当期において IR 活動の一環としてアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

当社はコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の一環として社内規程の整備その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と牽制組織の充実を図っております。

当社の内部監査室が組織・業務分掌及び職務権限を監視することにより組織内の牽制機能を果たしております。また、これらの諸規程の運用状況を適宜検討し、内部牽制が有効に機能するように取組んでおります。

(10)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間会計期間の業績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資は増加し、雇用、所得環境の改善から個人消費も増加傾向となりました。また、輸出の持ち直しにも牽引され、景気は概ね堅調に推移しました。しかしながら、原油価格や原材料の高騰など、不安定な要因もあり、景気の先行きに対して多少懸念される状況となっております。

建設業界におきましては、公共建設投資は依然として減少傾向が続いております。一方、民間建設投資は好調な企業収益に支えられ増加傾向にあり、住宅投資は国土交通省による毎月の新設住宅着工戸数では、連続して前年同月比がプラスになるなど好調に推移しております。しかしながら、価格競争は一段と厳しくなり、受注環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況のなかで、当社は一般土木工事と地盤改良工事を二本柱とした営業を展開し、耐震補強工事、液状化防止工事などの受注活動にも積極的に展開いたしました。また、経営面では事業活動全般にわたる効率化を推進するなど、業績向上に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、39億67百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

完成工事高につきましては、43億55百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

利益につきましては、工事の利益率管理を徹底するとともに経費の削減に努めました結果、営業利益は1億57百万円(前年同期比25.7%減)経常利益は1億83百万円(前年同期比20.5%減)中間純利益は98百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ5億円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は14億42百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、6億38百万円(前年同期は3億3百万円)となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億15百万円(前年同期は44百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同期は72百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

## (2) 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきまして、企業収益の増加やそれによる所得環境に支えられ、個人消費、設備投資ともに回復局面が続くものと思われませんが、原油価格や素材価格の上昇による企業収益への影響や、量的規制緩和やゼロ金利政策の解除に伴う、借り入れ金利の上昇による個人消費意欲への影響など不安材料などが懸念されます。

建設業界におきましては、民間建設投資は引続き好調を維持すると思われませんが、公共建設投資は減少が続き期待できないことから、受注競争が激化し、事業環境はさらに厳しい状況になることが予想されます。

当社といたしましては、新技術や保有技術の組み合わせによる、新しい分野に積極的に進出、営業展開してまいります。また、顧客満足度の高い品質の提供を基本方針として、常に安定した経営基盤の確立を目指して努力してまいります。

平成19年1月期の通期の見通しといたしましては、完成工事高9,800百万円(前期比7.4%増)、経常利益472百万円(前期比12.6%増)、当期純利益255百万円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

## (3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、中間決算短信提出日(平成18年9月22日)現在において当社が判断したものであります。

### 官公庁への依存について

当社は推進工事、地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

### 特定取引先への依存について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,754,954		1,518,745		1,254,355	
受取手形	400,726		377,523		418,923	
完成工事未収入金	974,318		980,961		1,419,023	
未成工事支出金	844,460		1,323,531		833,316	
その他	81,631		71,473		56,933	
貸倒引当金	10,010		15,050		16,530	
流動資産合計	4,046,080	60.2	4,257,185	62.5	3,966,022	60.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	241,312		255,380		247,734	
機械装置	696,397		680,144		630,061	
土地	1,008,011		993,011		1,008,011	
その他	43,194		47,291		44,941	
計	1,988,916	29.6	1,975,828	29.0	1,930,747	29.3
無形固定資産	5,246	0.1	5,131	0.1	4,817	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	372,106		323,560		432,212	
その他	486,213		408,114		418,033	
貸倒引当金	175,468		154,188		159,433	
計	682,852	10.1	577,487	8.4	690,812	10.4
固定資産合計	2,677,015	39.8	2,558,447	37.5	2,626,378	39.8
資産合計	6,723,096	100.0	6,815,633	100.0	6,592,400	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	591,758		579,498		676,574	
工事未払金	547,957		580,433		568,670	
一年以内返済予定の長期借入金	159,120		153,120		133,910	
未払法人税等	107,664		118,404		127,313	
未成工事受入金	344,914		571,794		212,672	
賞与引当金	41,423		41,773		38,517	
役員賞与引当金	22,200					
設備支払手形	69,667		46,179		22,575	
その他の	196,733		159,236		146,135	
流動負債合計	2,081,439	31.0	2,250,439	33.0	1,926,368	29.2
固定負債						
長期借入金	115,500		176,020		112,560	
退職給付引当金	103,604		97,105		94,676	
固定負債合計	219,104	3.2	273,125	4.0	207,236	3.2
負債合計	2,300,543	34.2	2,523,565	37.0	2,133,605	32.4



(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資 本 金				456,300	6.7	456,300	6.9
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金				340,700		340,700	
資 本 剰 余 金 合 計				340,700	5.0	340,700	5.2
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金				114,075		114,075	
任 意 積 立 金				3,139,848		3,139,848	
中間(当期)未処分利益				165,020		272,174	
利 益 剰 余 金 合 計				3,418,944	50.2	3,526,098	53.5
その他有価証券評価差額金				76,123	1.1	135,697	2.0
資 本 合 計				4,292,067	63.0	4,458,795	67.6
負 債 資 本 合 計				6,815,633	100.0	6,592,400	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金		456,300	6.8				
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		340,700					
資 本 剰 余 金 合 計		340,700	5.1				
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		114,075					
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		9,682					
別 途 積 立 金		3,230,000					
繰越利益剰余金		175,352					
利 益 剰 余 金 合 計		3,529,109	52.5				
株 主 資 本 合 計		4,326,109	64.4				
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		96,443					
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		96,443	1.4				
純 資 産 合 計		4,422,552	65.8				
負 債 ・ 純 資 産 合 計		6,723,096	100.0				

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
完成工事高	4,355,780	100.0	3,991,229	100.0	9,126,912	100.0
完成工事原価	3,859,239	88.6	3,501,117	87.7	8,199,417	89.8
完成工事総利益	496,540	11.4	490,111	12.3	927,495	10.2
販売費及び一般管理費	338,572	7.8	277,377	6.9	538,923	5.9
営業利益	157,967	3.6	212,734	5.4	388,572	4.3
営業外収益						
受取利息	43		23		155	
その他	30,105		21,689		46,821	
営業外収益計	30,148	0.7	21,713	0.5	46,978	0.5
営業外費用						
支払利息	1,388		2,028		3,691	
その他	3,285		1,710		12,196	
営業外費用計	4,673	0.1	3,738	0.1	15,887	0.2
経常利益	183,443	4.2	230,708	5.8	419,662	4.6
特別利益						
投資有価証券売却益			32		448	
固定資産売却益	197					
貸倒引当金戻入益			7,578			
特別利益計	197	0.0	7,610	0.2	448	0.0
特別損失						
固定資産除売却損	3,485		479		479	
投資有価証券評価損	1,201					
特別損失計	4,686	0.1	479	0.0	479	0.0
税引前中間(当期)純利益	178,954	4.1	237,840	6.0	419,632	4.6
法人税、住民税及び事業税	104,942	2.4	117,239	3.0	203,542	2.2
法人税等調整額	24,624	0.6	12,099	0.3	23,764	0.2
中間(当期)純利益	98,636	2.3	132,700	3.3	239,854	2.6
前期繰越利益			32,320		32,320	
中間(当期)未処分利益			165,020		272,174	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,848	3,130,000	272,174	3,526,098	4,323,098
中間会計期間中の 変動額									
その他利益剰余 金の積立						100,000	100,000		
その他利益剰余 金の取崩					166		166		
剰余金の配当							51,225	51,225	51,225
役員賞与金							44,400	44,400	44,400
中間純利益							98,636	98,636	98,636
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計					166	100,000	96,822	3,011	3,011
平成18年7月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	175,352	3,529,109	4,326,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 1 月 31 日 残高	135,697	135,697	4,458,795
中間会計期間中の 変動額			
その他利益剰余 金の積立			
その他利益剰余 金の取崩			
剰余金の配当			51,225
役員賞与金			44,400
中間純利益			98,636
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	39,254	39,254	39,254
中間会計期間中の 変動額合計	39,254	39,254	36,242
平成 18 年 7 月 31 日 残高	96,443	96,443	4,422,552

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	178,954	237,840	419,632
減価償却費	118,550	121,062	248,363
賞与引当金の増減額	2,906	4,147	891
役員賞与引当金増減額	22,200		
退職給付引当金の増減額	8,927	5,642	3,213
貸倒引当金の増減額	9,515	7,578	853
受取利息及び受取配当金	3,137	2,391	4,765
支払利息	1,383	2,028	3,691
固定資産除売却損	3,485	479	479
固定資産売却益	197		
投資有価証券評価損	1,201		
投資有価証券売却益		32	448
売上債権の増減額	462,902	221,121	258,341
たな卸資産の増減額	8,552	397,112	92,899
破産債権更生債権の増減額	15,628	240	36,704
仕入債務の増減額	82,657	6,099	52,627
未成工事受入金の増減額	132,241	203,185	155,936
役員賞与の支払額	44,400	41,290	41,290
その他	22,661	11,371	9,841
小 計	765,033	329,872	313,616
利息及び配当金の受取額	3,137	2,391	4,765
利息の支払額	1,383	2,028	3,691
法人税等の支払額	128,238	26,846	105,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,549	303,389	208,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	152,000	205,000	415,000
定期預金の払戻による収入	152,000	200,000	410,000
有形固定資産の取得による支出	108,769	33,653	114,827
有形固定資産の売却による収入	700	904	904
投資有価証券の取得による支出	7,134	6,901	63,323
投資有価証券の売却による収入		39	50,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,204	44,610	131,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	100,000	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	71,850	71,530	154,200
配当金の支払額	50,895	50,883	50,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,745	72,413	155,185
現金及び現金同等物の増減額	500,599	186,365	78,025
現金及び現金同等物期首残高	942,355	1,020,380	1,020,380
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,442,954	1,206,745	942,355

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 有価証券の評価基準方法及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

材料貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

### 3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設付属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7 ~ 50 年 機械装置 2 ~ 7 年

無形固定資産 ..... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用 ..... 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 . 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

( 会計処理方法の変更 )

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)が会社法施行日(平成 18 年 5 月 1 日)以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 22,200 千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,422,552千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

(追加情報)

<p>当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,500千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,303千円減少しております。</p>

( 注 記 事 項 )

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 17 年 7 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 1 月 31 日)																																				
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,173,936 千円</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,009,130 千円</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">3,134,881 千円</p>																																				
<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57,003 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">358,355</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">243,580</td> </tr> </table>	建 物	57,003 千円	土 地	301,351	計	358,355	一年以内返済予定の長期借入金	133,600 千円	長期借入金	109,980	計	243,580	<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,096 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">361,448</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">124,970 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">269,950</td> </tr> </table>	建 物	60,096 千円	土 地	301,351	計	361,448	一年以内返済予定の長期借入金	124,970 千円	長期借入金	144,980	計	269,950	<p>(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58,499 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">301,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">359,851</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">107,150 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">202,050</td> </tr> </table>	建 物	58,499 千円	土 地	301,351	計	359,851	一年以内返済予定の長期借入金	107,150 千円	長期借入金	94,900	計	202,050
建 物	57,003 千円																																					
土 地	301,351																																					
計	358,355																																					
一年以内返済予定の長期借入金	133,600 千円																																					
長期借入金	109,980																																					
計	243,580																																					
建 物	60,096 千円																																					
土 地	301,351																																					
計	361,448																																					
一年以内返済予定の長期借入金	124,970 千円																																					
長期借入金	144,980																																					
計	269,950																																					
建 物	58,499 千円																																					
土 地	301,351																																					
計	359,851																																					
一年以内返済予定の長期借入金	107,150 千円																																					
長期借入金	94,900																																					
計	202,050																																					
<p>(3)</p>	<p>(3) 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 18,683 千円</p>	<p>(3)</p>																																				
<p>(4) 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4)</p>																																				



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
(1) 減価償却実施額  有形固定資産 114,005 千円  無形固定資産 285 千円	(1) 減価償却実施額  有形固定資産 119,612 千円  無形固定資産 314 千円	(1) 減価償却実施額  有形固定資産 245,363 千円  無形固定資産 628 千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕												
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年4月27日開催の第39期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 51,225千円 1株当たり配当額 12円50銭 基準日 平成18年1月31日 効力発生日 平成18年4月28日</p>		発行済株式の種類		普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当中間会計期間増加株式数		当中間会計期間減少株式数		当中間会計期間末株式数	4,098,000株		
	発行済株式の種類													
	普通株式													
前事業年度末株式数	4,098,000株													
当中間会計期間増加株式数														
当中間会計期間減少株式数														
当中間会計期間末株式数	4,098,000株													

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年2月 1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年2月 1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月 1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日) (単位：千円)
現金預金勘定 1,754,954 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000	現金預金勘定 1,518,745 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000	現金預金勘定 1,254,355 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000
現金及び現金同等物 1,442,954	現金及び現金同等物 1,206,745	現金及び現金同等物 942,355

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械装置</u>	<u>機械装置</u>	<u>機械装置</u>
取得価格相当額 23,832千円	取得価格相当額 23,832千円	取得価格相当額 23,832千円
減価償却累計額相当額 11,500	減価償却累計額相当額 6,734	減価償却累計額相当額 9,117
中間期末残高相当額 12,331	中間期末残高相当額 17,097	期末残高相当額 14,714
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 4,766千円	一年以内 4,766千円	一年以内 4,766千円
一年超 7,565	一年超 12,331	一年超 9,948
合計 12,331	合計 17,097	合計 14,714
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,383千円	支払リース料 2,383千円	支払リース料 4,766千円
減価償却費相当額 2,383千円	減価償却費相当額 2,383千円	減価償却費相当額 4,766千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)			前中間会計期間末 (平成17年7月31日)			前事業年度末 (平成18年1月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	貸借対 照表計 上 額	差 額
その他 有価証券									
(1)株式	196,364	355,763	159,399	182,780	308,095	125,314	189,229	415,468	226,239
(2)債券									
(3)その他	6,132	7,785	1,653	6,315	6,908	593	6,132	8,186	2,053
計	202,496	363,548	161,052	189,095	315,003	125,907	195,361	423,655	228,293

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去一定期間において連続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,557	8,557	8,557
子会社株式及び 関連会社株式	9,000	9,000	9,000
合 計	17,557	17,557	17,557

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

期別 項目	当中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕
1株当たり純資産額	1,079.20円	1,047.36円	1,077.21円
1株当たり中間(当期) 純利益	24.07円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	32.38円 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	47.70円 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 〔自平成18年2月1日 至平成18年7月31日〕	前中間会計期間 〔自平成17年2月1日 至平成17年7月31日〕	前事業年度 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	98,636	132,700	239,854
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			44,400
普通株主に帰属しない金額(千円)			44,400
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,636	132,700	195,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,098	4,098

## 5. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
推 進 工 事	2,285,147	52.5%	1,857,039	46.5%	4,998,779	54.8%
地 盤 改 良 工 事	2,070,633	47.5	2,134,190	53.5	4,128,133	45.2
合 計	4,355,780	100.0	3,991,229	100.0	9,126,912	100.0

## 6. 工種別の受注高および受注残高の状況

### (1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
推 進 工 事	1,851,791	46.7%	2,105,735	49.6%	5,086,046	55.3%
地 盤 改 良 工 事	2,115,613	53.3	2,142,939	50.4	4,105,950	44.7
合 計	3,967,404	100.0	4,248,674	100.0	9,191,996	100.0

### (2) 受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	当中間会計期間 〔自 平成18年2月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成17年2月1日〕 〔至 平成18年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
推 進 工 事	1,754,956	95.6%	2,349,741	97.3%	2,188,312	98.4%
地 盤 改 良 工 事	79,938	4.4	65,890	2.7	34,958	1.6
合 計	1,834,894	100.0	2,415,631	100.0	2,223,270	100.0